

令和2年度一般会計補正予算（第5号）概要

〔一般会計〕

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
令和 2 年度	現 計 予 算 額	1,095,164	214,765	50,812	276,282	553,305
	補正予算額（第5号）	2,001	2,168	1,307	2,419	▲3,893
	補正後現計予算額（A）	1,097,164	216,933	52,119	278,701	549,412
令和元年度9月現計予算額（B）		976,299				
比 較	増減額（A）－（B）	120,865	<ul style="list-style-type: none"> ・通常分の補正額：13,742百万円 ・東日本大震災津波関係分の補正額：▲11,741百万円 〔令和2年度の大震災津波関係予算の累計：249,456百万円〕 〔平成22年度7・8号補正からの累計：3,992,845百万円〕 			
	増減率(%)	12.4				

（注）精査の結果、計数に異同を生ずることがあります。
内訳は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

〔予算編成の考え方〕

- ・ 通常分として、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応した公共事業費の増額をはじめ、就職氷河期世代の支援や県北・沿岸地域の地域課題解決のための経費など「いわて県民計画（2019～2028）」を推進するための予算を計上
- ・ 震災分として、海岸保全施設や道路の整備に要する経費など復興を進めるための予算を計上

〔補正予算の主な内容〕

別紙のとおり

〔一般財源の内訳〕

（単位：百万円）

区 分	現計予算額	補正予算額 （第5号）	補正後 現計予算額
地方交付税等（※）	297,934	▲13,320	284,614
繰 入 金	10,871	277	11,148
繰 越 金	0	8,948	8,948
そ の 他	244,499	202	244,702
計	553,305	▲3,893	549,412

※ 地方交付税等：「地方交付税（震災復興特別交付税）」「地方特例交付金」を含む

なお、今回の補正予算は、震災復興特別交付税のみ。

（注）内訳は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

令和2年度一般会計補正予算（第5号）における主な事業

〔新〕は新規事業

通常分

（補正予算額：13,742百万円）

- 〔新〕・母子保健対策費（新生児聴覚検査機器購入費補助） 7百万円〔保健福祉部〕
医療機関の新生児聴覚検査の機器（自動ABR）購入に要する経費を補助
- ・病床転換施設設備整備費補助 35百万円【補正後現計182百万円】〔保健福祉部〕
医療機関の病床転換に必要な施設整備費等に対する補助
- 〔新〕・臨床研修医等宿舎整備費補助 100百万円〔保健福祉部〕
多様な医療人材を確保するため、岩手医科大学が実施する臨床研修医等宿舎整備事業に対する補助
- 〔新〕・地域就職氷河期世代支援加速化事業費 5百万円〔商工労働観光部〕
就職氷河期世代の就業形態や就労に対する実態調査のほか、相談体制の強化に要する経費
- 〔新〕・食品の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助 64百万円〔農林水産部〕
食品の輸出に取り組む食品製造事業者等の施設の改修及び新設、機器の整備に対する補助
- ・農場バイオセキュリティ向上対策事業費 65百万円【補正後現計71百万円】〔農林水産部〕
養豚農場等への資機材の整備に対する補助及び家畜保健衛生所の検査体制整備に要する経費
- 〔新〕・原木しいたけ販売力アップ促進事業費 1百万円〔農林水産部〕
原木しいたけの販売価格の向上や需要拡大に向け、新たな販売戦略の展開に要する経費
- 〔新〕・黄金のウニ収益力向上推進事業費 10百万円〔農林水産部〕
新たなウニの畜養・出荷モデルの構築に向け、ウニの移殖や飼育に関する調査の実施に要する経費

（通常分のうち公共事業費補正予算額 3,397百万円）

○ 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策等による国庫内示の増等に伴う公共事業費の増

- ・道路環境改善事業費（防災・安全事業） 5,007百万円【補正後現計11,801百万円】〔県土整備部〕
道路や橋梁の補修等道路環境の改善に要する経費（橋梁補修・補強、道路災害防除、防雪・凍雪害防止等）
- ・直轄道路事業費負担金 107百万円【補正後現計2,343百万円】〔県土整備部〕
国が行う直轄道路事業に係る県の負担金
- ・河川海岸等維持修繕費 400百万円【補正後現計732百万円】〔県土整備部〕
河川・砂防・海岸施設における浚渫等維持修繕に要する経費

- ・ 基幹河川改修事業費 647 百万円【補正後現計 3,417 百万円】〔県土整備部〕
県管理河川の河川改修（川幅拡幅、築堤築造等）に要する経費
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業費 76 百万円【補正後現計 596 百万円】〔県土整備部〕
土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策（擁壁工、法枠工等）に要する経費
- ・ 砂防設備修繕費（砂防堰堤緊急改築事業） 110 百万円【補正後現計 220 百万円】〔県土整備部〕
老朽化した既設砂防堰堤等の緊急改築に要する経費
- ・ 都市計画道路整備事業費 142 百万円【補正後現計 1,009 百万円】〔県土整備部〕
都市計画に基づく街路整備（道路拡幅、橋梁整備等）に要する経費

震災分

（補正予算額：▲11,741 百万円）

○ 安全の確保

- ・ 地域連携道路整備事業費（東日本大震災復興事業） 1,652 百万円【補正後現計 8,356 百万円】
津波浸水区域におけるルート切替等の道路整備に要する経費（まちづくり連携道路の整備）
〔県土整備部〕
- ・ 津波危機管理対策緊急事業費 583 百万円【補正後現計 4,799 百万円】〔県土整備部〕
海岸保全施設の新設改良に要する経費